

News Release

「ブレグジット レスポンス センター(Brexit Response Centre)」を設立 英国の EU 離脱(Brexit)により影響を受ける日本企業をデロイト トーマツ グループで支援

デロイト トーマツ グループ(以下 デロイト トーマツ、CEO 小川 陽一郎)は、英国の欧州連合(EU)からの離脱(Brexit・ブレグジット)に関する日本企業への支援を強化します。2016年7月、「ブレグジット レスポンス センター(Brexit Response Centre)」を設立し、情報提供、および規制対応、戦略検討、事業・組織再編、会計実務・税務・法務、人事施策などの課題解決を支援します。

当センターは、デロイト UK のブレグジット レスポンス センターとデロイト トーマツとの結実点となり、デロイト トーマツのストラテジーやオペレーション、リスクマネジメントに関するコンサルティングの実績、通商政策やマクロ経済・メガトレンドに関する知見を活用します。また、デロイト UK 等のデロイト メンバーファーム、およびデロイト グローバルのエコノミストチーム(Global Economic Council)と強固に連携し、マクロ分析及びグローバルビジネスの観点からの情勢分析及び洞察(ビジネスインテリジェンス)を提供します。さらに、英国駐在者、英国からの帰任者ら現地事情に精通した日本人プロフェッショナル、及び日系企業サービスグループ(Japanese Services Group; JSG)と協働することで、Brexit を取り巻く最新の動向と情報を適時に収集する体制を整えました。

当センターを中心に、監査、リスクアドバイザー、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供するデロイト トーマツの各法人は、それぞれの専門性を発揮しながら緊密に連携し、日本企業が直面する課題の特定から解決までをシームレスにサポートします。Brexit に伴う影響などの個別相談には随時対応します。

世界経済の不確実性が高まる中、Brexit は為替・株価変動の影響を受ける金融市場、及び英国統括会社を中心とした事業環境に、さらなる不確実性をもたらします。当センターでは、Brexit の影響を受けるマクロ経済や金融市場に係るリスク情報の他、デロイト UK 及び欧州諸国等から収集した各規制、税制、各インダストリーに及ぼす影響等を取り纏め、適時な情報発信を行います。

Brexit に関する特設 Web サイト(<http://www.deloitte.com/jp/brexit>)をご覧ください。

Brexit に関連する主な提供サービス

- 規制動向、インダストリーに及ぼす影響に関する適時な情報提供
- Brexit が企業に与えるリスク・影響分析支援
- 国際税・間接税の税制変更に伴う税務影響額の検討支援
- 移転価格税制変更に対応するビジネスモデル最適化支援
- 英国における欧州統括会社の位置付けに関する再検討支援
- 英国事業統括会社及び欧州事業戦略・ビジネスモデル再検討支援
- 人材マネジメント・モビリティの再検討支援組織再編・統合支援
- 企業戦略変更に対する法的分析支援
- EU 内新子会社設立等会社秘書役支援

グローバルと日本からビジネスインテリジェンスを提供

同センターは、デロイト グローバルのエコノミストチーム(Global Economic Council)の知見を活用し、マクロ分析及びグローバルビジネスの観点からの情勢分析及び洞察(ビジネスインテリジェンス)を提供します。

- マクロリスク分析: [大山 剛](#)(リスク管理戦略センター長/チーフエコノミスト)
- マクロ分析・グローバルビジネス動向: [邊見 伸弘](#)(国際ビジネスインテリジェンスリーダー/チーフストラテジスト)
- 通商分析・グローバルビジネス動向: [羽生田 慶介](#)(レギュラトリストラテジーリーダー)
- 英国: Ian Stewart(チーフエコノミスト)
- 中国: Sitao Xu(チーフエコノミスト)
- オーストラリア: Chris Richardson(チーフエコノミスト)
- 米国: Ira Kalish(グローバルチーフエコノミスト)

ブレグジット レスポンス センターのリードプロフェッショナル

- [久保島 悠](#)(リーダー)
- [大山 剛](#)、[邊見 伸弘](#)、[羽生田 慶介](#)(インテリジェンス)
- [浅見 光](#)(グローバルストラテジー)
- [杉山 雅彦](#)(リスクアドバイザー)
- [結城 一政](#)(税務)
- [Simon Mather](#)(ファイナンシャルアドバイザー)
- 中島 正樹(コンサルティング)
- 濱口 豊(会計・監査)
- [内藤 裕史](#)(法務)

現地(英国)プロフェッショナル

- 日高 大雅(税務)
- [丹羽 正](#)(コンサルティング)
- 福井 良太(銀行・証券)
- 高居 健一(日系企業全般)

[プレグジット レスポンス センターへのお問い合わせはこちら](#)

<報道関係者からの問い合わせ先>

広報 新井香織

Tel: 03-6213-2050

Email: press-release@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited